



市職員の給与などをお知らせします

市職員の給与は、条例や規則によって定められています。その内容を紹介します。
◆職員課 ☎ 042-460-9813

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

28年度	住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費比率(B/A)	(参考)27年度人件費比率
	200,098人	68,745,697千円	1,444,117千円	10,170,492千円	14.8%	13.5%

※人口は、平成29年3月31日現在の人数です。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

28年度	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
	943人	3,553,471千円	1,239,262千円	1,564,515千円	6,357,248千円	6,742千円

※職員手当には、退職手当は含みません。
※職員数は、平成28年4月1日現在の人数です。

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況 (平成29年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
西東京市	311,434円	434,376円	41.5歳	336,144円	402,314円	54.0歳
東京都	314,841円	445,081円	41.5歳	293,011円	395,511円	49.3歳

※「平均給料月額」とは、各職種ごとの職員の基本給の平均です。
※「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当・地域手当・住居手当・時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

(4) 職員の初任給の状況 (平成29年4月1日現在)

区分	西東京市	東京都	国	
一般行政職	大学卒	182,700円	182,700円	総合職 182,700円 一般職 178,200円
	高校卒	144,600円	144,600円	146,100円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成29年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	252,351円	313,900円	365,654円
	高校卒	205,400円	254,200円	344,700円

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合の採用後の年数です。
※中途採用者は採用以前の経歴を換算し、加味したものです。
※経験年数に該当職員がいない場合、その階層に加えて近似的階層も含み、平均を算出します。
※技能労務職は、少人数のため表示していません。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成29年4月1日現在)

区分	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長	部次長・課長	課長補佐・係長	主任	主事	
職員数(人)	21	50	189	107	270	637
構成比(%)	3.3	7.8	29.7	16.8	42.4	100.0
1年前構成比(%)	2.9	8.3	30.6	13.9	44.3	100.0
5年前構成比(%)	2.8	8.6	30.8	22.8	35.0	100.0

(7) ラスパイレス指数

国家公務員の給与を100とした場合の、地方公務員の給与水準を指数で示したもので、一般行政職の学歴別・経験年数別に平均給与額を比較した場合の総合的な給与水準です。当市における一般行政職の給与水準は、平成28年4月1日現在で99.7(前年は98.5)となっています。

(8) 定員適正化計画

西東京市第4次行財政改革大綱に基づき、平成26年3月に第4次定員適正化計画を策定し、引き続き定員適正化に取り組み、効率的な行政運営を目指します。

(9) 職員手当の状況

区分	西東京市		国	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
期末手当・勤勉手当(28年度)	6月期	1.225月分(0.65月分)	6月期	1.225月分(0.65月分)
	12月期	1.375月分(0.80月分)	12月期	1.375月分(0.80月分)
	計	4.40月分(2.30月分)	計	4.30月分(2.30月分)
職制上の段階、職務の級などによる加算措置あり ()は再任用職員に係る支給割合				
退職手当	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
	勤続20年	23.50月分	勤続20年	20.445月分
	勤続25年	31.50月分	勤続25年	29.145月分
	勤続35年	45.00月分	勤続35年	41.325月分
	最高限度額	45.00月分	最高限度額	49.59月分
そのほかの加算措置：定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		そのほかの加算措置：定年前早期退職特例措置(2~45%加算)		

区分	西東京市
	全職種
特殊勤務手当(28年度)	支給職員1人当たり平均支給年額
	4,076円
	職員全体に占める手当支給職員の割合
	3%
	手当の種類(手当数)
	4
	代表的な手当の名称
	支給額の多い手当
	支給対象職員の多い手当
	犬猫等死体処理手当

区分	西東京市		国	
	支給総額	地域手当(29年4月1日現在)	支給対象地域	全地域
時間外勤務手当(28年度)	474,088千円		支給率	15.0%
	職員1人当たり支給年額	495千円	支給対象職員数	1,039人
			国の制度(支給率)	15.0%
			支給対象職員1人当たり平均支給年額(28年度)	570,509円

区分	西東京市	国		
扶養手当	配偶者	10,000円	配偶者	10,000円
	子	7,500円	子	8,000円
	その他扶養親族	6,000円	その他扶養親族	6,500円
	特定期間の加算	4,000円	特定期間の加算	5,000円
住居手当	年度末年齢35歳未満の借家・借間居住者である世帯主 [※]	15,000円	賃貸住宅 支給限度額	27,000円
通勤手当	交通機関 1カ月当たりの支給限度額	55,000円	交通機関 1カ月当たりの支給限度額	55,000円
	交通用具 通勤距離に応じて支給		交通用具 通勤距離に応じて支給	

(10) 特別職の報酬などの状況 (平成29年4月1日現在)

区分	給料月額 [※]		
市長	990,000円	期末手当 (28年度支給割合)	
副市長	877,000円		
教育長	778,000円		
常勤監査委員	679,000円		
議長	627,000円		
副議長	561,000円		
議員	528,000円		
		6月期	2.025月分
		12月期	2.175月分
		計	4.200月分

※期末手当に関して、加算措置(20%)があります。なお、平成29年4~6月の市長・副市長の給料を20%減額する特例措置がありました。

(11) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区分	職員数(人)		対前年増減数(人)	主な増減理由	
	27年度	28年度			
一般行政部門	議会	10	10	0	
	総務	199	204	5	業務増
	税務	71	71	0	
	労働	1	1	0	
	農水	4	4	0	
	商工	5	5	0	
	土木	73	81	8	業務増
	民生	351	361	10	業務増
	衛生	72	70	▲2	欠員不補充
	小計	786	807	21	
	特別行政部門	教育	133	136	3
小計		133	136	3	
公営企業会計部門	下水道	10	10	0	
	その他	51	51	0	
	小計	61	61	0	
合計	980	1,004	24		

※職員数は、一般職に属する職員数で、臨時職員・非常勤職員および再任用短時間勤務職員を除きます。

人事行政の運営などの状況の公表に関する条例報告事項

条例に基づき、下記の事項を公表しています。詳細は、市HP・情報公開コーナー(両庁舎1階)をご覧ください。
◆職員課 ☎ 042-460-9813

1 職員の任免および職員数に関する状況

- 職員の任免の状況：採用者数・退職者数・職員数
- 昇任者数
- 部門別職員数の状況と主な増減理由
- 年齢別職員構成の状況
- 職員数の推移

2 職員の給与に関する状況

- 人件費の状況(普通会計決算)
- 職員給与費の状況(普通会計決算)
- ラスパイレス指数の状況
- 給与制度の総合的見直しの実施状況
- 職員の平均年齢・平均給料月額・平均給与月額の状況
- 職員の初任給の状況
- 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(8) 一般行政職の級別職員数・給料表の状況

- 昇給への勤務成績の反映状況
- 職員手当の状況
- 特別職の報酬などの状況

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

- 勤務時間・休憩時間の状況
- 年次有給休暇の取得状況
- 育児休業などの取得状況
- 自己啓発等休業の取得状況
- 修学部分休業の取得状況
- 配偶者同行休業の取得状況
- 特別休暇の制度

4 職員の分限および懲戒処分の状況

処分者数(処分事由別)

5 職員の服務の状況

服務上の違反者数

6 職員の研修および勤務成績の評定の状況

- 研修名・参加者数
- 勤務成績の評定の状況

7 職員の福祉および利益の保護の状況

- 職員の福祉
- 利益の保護の状況

8 職員の競争試験および選考の状況

- 採用試験：応募者数・受験者数・合格者数・採用者数
- 昇任試験：応募者数・受験者数・合格者数

9 退職職員の再就職状況

再就職の状況